

各主体間の課題および好事例の整理

1. 市民×基礎的コミュニティ

- ※1 市民にとって町内会は「メリットとデメリットがわかりにくい」「不公平感がある」「押し付けられたくない」といった悪いイメージがある。
- ※2 基礎的コミュニティに所属している意識が薄く、享受していること（防災、環境、福祉等）を具体的に分かっていない市民が多く、フリーライド問題も発生している。
- ※3 若い世代は忙しく、町内会の担い手は高齢化しているが、高齢者の中でも温度差があり、町内会を離脱する人や会自体の存続が危うい状況である。
- ※4 町内会の交流不足や助け合い精神の希薄化が見られるため、今後有償ボランティアの検討が必要である。
- ※5 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくために、地域の身近な場所で気軽に集い、参加者と運営ボランティアがともに企画、運営する茶話会や健康体操、レクリエーションなどを通して、楽しみながら仲間づくりや居場所づくりを行う地域サロンを楽しみにしている方が多く存在する。

<+過去の議論より>

- ・町内会長（役員含む）は1年交代が多く、継続性がないため、自分の町内会の課題の解決策が分からないまま次に引き継ぐということが多くなっており、自主的にやっていた事業も続けるうちに息切れし、その負担感から町内会未加入者や脱退者は年々増えている状況である。

2. まちづくり協議会×市民公益活動団体

- ※6 まち協について説明が難しく、「まち協って何?」と感じている市民が多い。
- ※7 手上げ方式への移行や市民公益活動団体との協働、LINE・Zoom・Canva 等 ICT の活用などにより、若い世代の活躍と新たな取組が創出されるなど、新しい動き（老上学区のハロウィンイベントや渋谷学区の渋谷る会など）が見られ、地域活動と市民活動の境界がなくなりつつある。
- ※8 ボランティアやサークルの活動が活性化しており、現在まちづくりセンターは地域の出会いの場所として重要な機能を持っている。

<+過去の議論より>

- ・事業に参加する住民の高齢化が顕著となり、コロナ前の事業を継続することが困難になってきている。
- ・地域のイベントには親子で参加するものの、事業を実施する際の運営者としての地域貢献には消極的である現役世代が増えてきている。
- ・まちづくり協議会の事業を運営する関係者人口が増えず、構成員である町内会の負担感が大きい
ため、まちづくり協議会からの退会を検討する町内会も出始めている。
- ・新たな市民公益活動団体が生まれてきている一方で、コロナ禍の影響により、市社協のボランティア登録人数は大きく減少している。また、高齢化による団体会員の減少、新規会員が集まらないこと
による後継者不足など、活動の継続性に困難を感じている団体も増えてきている。

3. 教育機関

- ※9 立命館大学にてまちのジブンゴト“feel→do!”等の地域と連携したイベントを行っているが、
「何をしているか分からない」という市民も多いため、周知に更に力を入れていく必要がある。
- ※10 市内小中学校においても、地域協働合校や、コミュニティースクール、スクール ESD 等で教育
機関と地域の連携がなされている。

<+過去の議論より>

- ・地域に貢献したいという学生は多い一方で、地域やボランティア活動の情報が学生に届きにくい、
継続的な参加が難しいといった側面もあり、学生の地域参画にはまだまだハードルがある状況とな
っている。

4. 中間支援組織

- ※11 草津市の中間支援組織は充実しており、市民活動団体に対する支援やアドバイス機能は非常
に有効であるが、あまり認知されていないため、周知および支援の機会を増やしていくことが重
要である。

<+過去の議論より>

- ・両中間支援組織がそれぞれの分野で各団体への充実した支援を行うためには、互いの活動を理
解し合うことが重要である。

5. 市

※12 下記の通りの課題がある。

- ①業務の縦割
- ②人事異動（地域を知らない、人的関係が薄い）
- ③地域と距離がある
- ④地域に密着する人材、地域サポート人材がいない
- ⑤市（まちづくり協働課）と中間支援組織の関係・連携が見えない
- ⑥地域（学区ごと）の地域資源や、市・中間支援組織との協働の様子や成果が見える化する必要がある。

<+過去の議論より>

・中間支援組織との分業による現場での経験不足